

最近の統計調査より

情報解析部

8月10日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆建設業労働災害防止対策等実態調査～平成16年～ 8月12日(厚生労働省)
 - ・工事現場の巡視(安全パトロール)を実施している事業所の割合は83.6%。
- ◆国民経済計算～4～6月期・1次速報～ 8月12日(内閣府)
 - ・実質GDP(国内総生産)の成長率は、前期比0.3%(年率1.1%)とプラス成長。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.2%。
- ◆人口動態統計速報～平成17年上半年～ 8月23日(厚生労働省)
 - ・今年1～6月の死亡数は出生数を上回り、半年間で3万1,034人の人口減。
- ◆民間主要企業春季賃上げ妥結状況～平成16年～ 8月25日(厚生労働省)
 - ・妥結額は5,422円、賃上げ率は1.71%と額、率ともに前年を上回った。
- ◆労働力調査詳細結果～4～6月平均速報～ 8月30日(総務省)
 - ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は、32.3%と前年同月比1.1ポイントの上昇。
 - ・完全失業者を失業期間別にみると、「3か月未満」が121万人と最も多く、「1年以上」の93万人が続く。「1年以上」は、前年同期比12万人減。
- ◆労働経済動向調査～平成17年8月～ 9月1日(厚生労働省)
 - ・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は前期比同16ポイントと不足超過幅が拡大。
 - ・雇用調整実施事業所割合(4～6月期実績)は調査産業計で14%と、前期比横ばい。
- ◆平成18年3月高校・中学新卒者の求人・求職状況～平成17年7月末～ 9月9日(厚生労働省)
 - ・高校新卒者の求人倍率は0.90倍と、前年同期を0.21ポイント上回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.22倍と、前年同期を0.07ポイント上回った。

注目の統計・指標

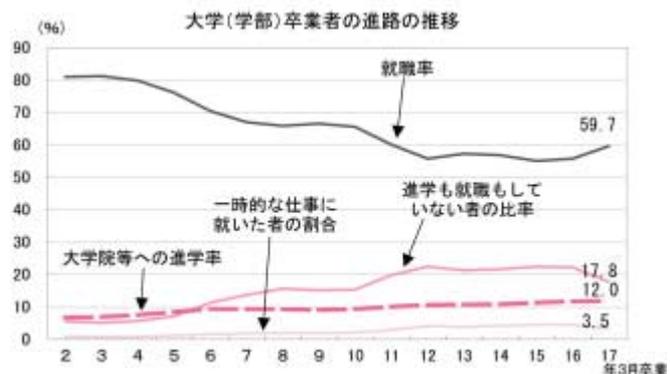
学校基本調査速報～平成17年～ 8月12日(文部科学省)

～大学(学部)卒業後の状況の変化～

2005年(平成17年)の学校基本調査(速報)によると、大学(学部)卒業生について、就職率は前年比3.9ポイント上昇と増加し、59.7%となった。男女別にみると男性56.6(同3.5ポイント上昇)、女性64.0%(同4.3ポイント上昇)と共に改善している。

また、大学院等(大学院研究科、大学学部への再入学、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科)への進学率は12.0%で、過去最高となった。一方、進学も就職もしていない者の比率は17.8%。一時的な仕事に就いた者の割合を見ると、3.5%と昨年より1ポイント低下。なお、就職率は上昇傾向にあるが、大卒初任給は低下の傾向にある。

※「進学も就職もしていない者」とは、家事の手伝いなどで、「就職」でも「大学院等への進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者。なお、以前の数値と比較するため、平成16年から新たに加わった「専修学校・外国の学校等入学者」は、「進学も就職もしていない者」に含めた。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年6月	10,982	6,683	6,374	5,371	808	307	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	323	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	858	278	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	858	294	-	-	2,287,939	-3.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年6月	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.83	1.32	0.6	-0.6	-1.4	7.4
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.84	1.29	0.7	-0.6	-0.5	5.1
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.94	1.45	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.54	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.49	0.5p	0.4p	0.6p	0.3p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4	
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4	
04年6月	-2.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	4.1	11.0	109.4	9.1	116.7	-6.8	
7	-0.6	0.4	-0.3	-0.6	-0.3	5.2	8.0	109.4	5.8	120.7	-4.4	
8	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	4.2	6.7	107.3	7.2	84.2	-6.9	
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.1	3.2	71.0	-2.9	
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8	
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4	
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3	
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5	
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1	
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0	
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	110.8	0.8	80.5	0.5	
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.7	-0.6	118.2	1.3	
7	1.7p	1.7p	0.3p	-1.4p	-1.5p	0.0p	-0.7p	107.3p	-1.9p	127.8p	5.9p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3 (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,786	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,816	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,838	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年6月	6,316	13,916	3,879	2,839	1,540	4.6	5.6	8.0	9.5	4.7	9.6
7	6,323	13,964	3,878	2,839		4.9	5.5	8.1	9.6	4.6	9.7
8	6,344	13,966	3,881	2,843		4.8	5.4	8.1	9.8	4.6	9.7
9	6,339	13,953	3,884	2,844	1,541	4.6	5.4	8.1	9.6	4.6	9.7
10	6,324	13,983	3,885	2,849		4.6	5.5	8.1	9.8	4.6	9.7
11	6,303	14,029	3,883	2,852		4.6	5.4	8.0	9.5	4.7	9.7
12	6,320	14,016	3,881	2,857	1,541	4.5	5.4	8.0	9.5	4.6	9.7
05年1月	6,367	14,024	3,875	2,864		4.5	5.2	8.0	9.7	4.7	9.7
2	6,339	14,014	3,875	2,861		4.7	5.4	8.0	9.7	4.6	9.8
3	6,312	14,050	3,877	2,858	1,544p	4.5	5.2	8.0	9.8	4.6	9.8
4	6,353	14,110	3,880	2,857		4.4	5.2	8.0	9.9	4.7	9.7
5	6,395	14,148	3,880	2,859		4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.7
6	6,360	14,164	3,881			4.2	5.0	7.9	9.5		9.7
7	6,360	14,208	3,881			4.4	5.0	7.9	9.3		9.7
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

産業分類

今回は、産業分類にまつわる話題を提供します。

調査結果をまとめるとき、調査対象全体についての結果に加えて、調査対象をいくつかの属性に分けて結果を得たい場合があります。このとき、どのような属性別に分けるかが問題となるのですが、事業所対象の調査においては、事業所の行う事業の種類によって分けるのが自然です。この分け方が産業分類になります。そして、その産業分類の基準として「日本標準産業分類」(以下「JSIC」とします。)があります。分類基準が設けられる理由としては、同一の分類体系を使用すると、異なる統計調査結果の比較や相互利用が可能となることが上げられます。

JSICは総務省統計局において定められ、産業構造変化の進展に応じて改訂が重ねられており、直近では、2002年に改訂されました。2002年の改訂では、情報通信の高度化、経済活動のソフト化・サービス化、少子・高齢社会への移行等に伴う産業構造の変化に適合するよう大分類が新設されるなど、全面的な見直しが行われました(表1)。

この2002年の改訂に対して、労働に関する統計では下のような対応が図られました。

1 厚生労働省「毎月勤労統計調査」は、2005年以降、現在のJSICに基づく分類での集計が行われています。そして、時系列の接続を図るため、2000年から2004年までについて現在のJSICに基づく分類での再集計が行われました。

2 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」は、2004年以降、現在のJSICに基づく分類での集計が行われることとなりました。そして、前年比を見るため、2003年について現在のJSICに基づく分類による再集計が行われました。

3 総務省統計局「労働力調査」は、2003年以降、現在のJSICに基づく分類での集計が行われることとなりました。そして、2002年までの集計とは接続しないという原則をとりつつ、1998年から2002年までの就業者数と2002年の雇用者数について現在のJSICに基づく分類での再集計が行われました。

さて、現在のJSICの中に「複合サービス事業」という分類があり、これは今話題の郵便局と、協同組合などが含まれています。そのため郵政民営化は、JSICに影響を与える可能性があり、統計マンとして、分類がどのようになるかという点で関心のあるところです。

さきに、統計基準が設けられるメリットとして、異なる統計の比較が可能となることにふれましたが、外国との比較(国際比較)という観点において、共通の分類基準は重要なこととなります。JSICは、国内の分類基準として設けられていますが、国際比較の可能性は重要との観点から、JSICの見直しを行なう際に、国際的比較可能性を考慮に入れることが求められています(表2)。

また、国連(国際連合統計部)において、国際標準産業分類(以下「ISIC」とします。)が作成されているように、国際比較が可能となるような、国際的な分類基準作りも行われています。

ISIC(現在Rev.3.1)については、現在、見直しが進められており、ISIC(Rev.4)のドラフト(草案)が公表されています。

(参考: <http://unstats.un.org/unsd/cr/registry/isic4.asp>)

(情報解析課長 秋山恵一)

表1 日本標準産業分類新旧対照表

日本標準産業分類(JSIC) 1993年	日本標準産業分類(JSIC) 2002年改訂
A 農業	A 農業
B 林業	B 林業
C 漁業	C 漁業
D 鉱業	D 鉱業
E 建設業	E 建設業
F 製造業	F 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 電気・ガス・熱供給・水道業
H 運輸・通信業	H 情報通信業
I 卸売・小売業、飲食店	I 運輸業
J 金融・保険業	J 卸売・小売業
K 不動産業	K 金融・保険業
L サービス業	L 不動産業
M 公務(他に分類されないもの)	M 飲食店、宿泊業
N 分類不能の産業	N 医療、福祉
	O 教育、学習支援業
	P 複合サービス事業
	Q サービス業(他に分類されないもの)
	R 公務(他に分類されないもの)
	S 分類不能の産業

(資料出所)総務省統計局

表2 大分類項目の新設により、国際的な産業分類との比較可能性が向上した例

日本標準産業分類(JSIC) 2002年改訂	国際標準産業分類(ISIC) Rev.3 1989
H-情報通信業	— (注)
M-飲食店、宿泊業	H-ホテル及びレストラン
N-医療、福祉	N-保険衛生及び社会事業
O-教育、学習支援業	M-教育

(注)2002年に行われた国際標準産業分類の一部見直し(Rev.3.1)において、補助分類として情報関連項目が新設された。

(資料出所)総務省統計局「統計実務基礎知識」